



平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年8月11日

上場会社名 株式会社ベストブライダル

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2418

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.bestbridal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚田 正之

問合せ先責任者 役職名 経営企画室マネージャー 氏名 重田 光男 TEL (03) 5464-0081

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

親会社等の名称 ファインエクスパンド有限会社 親会社等における当社の議決権所有比率 22.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	9,568	35.5	1,039	52.8	934	40.5
17年6月中間期	7,060	△0.1	680	△38.3	665	△35.1
17年12月期	16,153		1,959		1,972	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	480	45.2	11,787	58	—	—
17年6月中間期	331	△27.8	24,360	46	—	—
17年12月期	894		65,745	89	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 40,800株 17年6月中間期 13,600株 17年12月期 13,600株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年6月中間期	20,740		4,423		21.3	108,418	26	
17年6月中間期	14,416		3,453		24.0	253,913	79	
17年12月期	16,601		4,023		24.2	295,834	23	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 40,800株 17年6月中間期 13,600株 17年12月期 13,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年6月中間期	1,754		△4,795		2,628		4,018	
17年6月中間期	499		△1,973		1,220		4,108	
17年12月期	1,901		△3,892		2,056		4,443	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 1社 (除外) 一社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	22,500		2,900		1,450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35,539円22銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループの営業活動は、主に結婚情報誌等をご覧になり、当社が展開する店舗及び海外挙式の販売サロンへ下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、東京を中心とする首都圏、大阪、仙台、名古屋に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

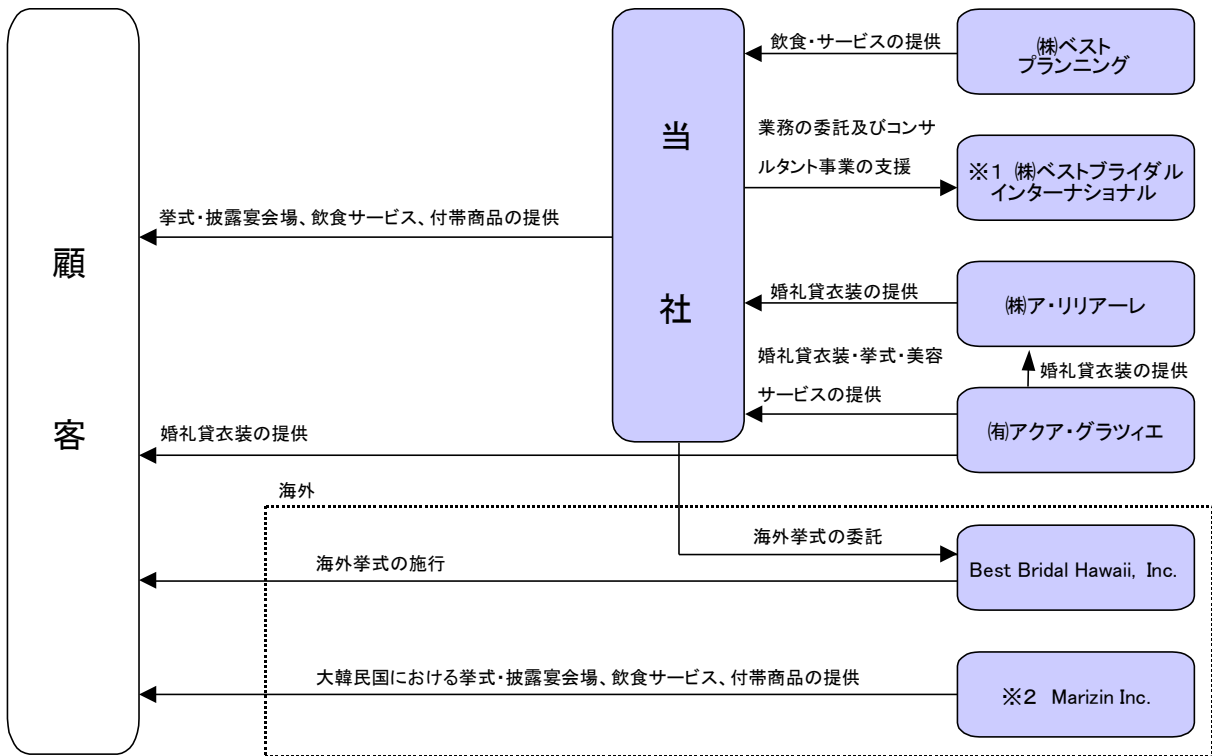
また、(株)ア・リリアーレは、婚礼貸衣装の提供を、(有)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国ハワイにおける海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

※2 は関連会社で持分法適用会社であります。

2. 上記の子会社のほか、Best Bridal Hawaii, Inc. の100%出資会社Best Restaurants, Inc. があります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	11千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ア・リリアーレ	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装の委託 役員の兼任 4名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈲アクア・グラツィエ	東京都港区	3,000千円	国内事業部門 海外事業部門	100.0 (100.0)	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410 千ウォン	結婚式場運営	33.4	—
(その他の関係会社) ファインエクスパンド㈲	東京都渋谷区	3,000千円	不動産の賃貸	被所有 22.1	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. ㈱ベストプランニング、㈲アクア・グラツィエは、特定子会社に該当しております。
 3. 当社はファインエクスパンド㈲と平成18年1月10日を開始日とする建物賃貸借契約を締結したことにより、同社を「その他の関係会社」として記載しております。
 4. Marizin Inc. は、当中間連結会計期間に株式取得により関連会社となりました。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「グローバルなブライダルビジネスを通じて、人と人、心と心をつなぎながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、ブライダルマーケットにおける新しい価値の創造を続けていくことで、グループの継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは5つの中期的基本方針を立てております。

【市場拡大】首都圏・関西圏・中京圏を中心にマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

【商品開発】競争力の高いオンリーワンの商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

【提案力／販売力】お客様の多彩なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

【利益確保】緻密な投資計画と着実な実行力をもって、高い経営効率を実現し、利益の最大化を目指す。

【資金調達】高い利益成長性と企業信用力の向上を背景に、直接金融・間接金融のバランスを適正に保ちながら健全な財務体質の維持と多様な資金調達を行う。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。今後の具体的な施策及び時期等につきましては、株価の推移、需給状況等を勘案して適切な投資単位設定について、今後とも引き続き検討を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、本年度より「中期経営計画（平成18年～平成20年）」をスタートさせております。この計画に基づき、10%以上の売上高経常利益率の確保を目標としております。なお、今後とも積極的な出店戦略を継続していく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の思いを形にするゲストハウス・ウェディングを提供しております。

当社グループのゲストハウス・ウェディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制を構築しております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスを提供しております。

② 出店戦略

当社グループは、国内に10店舗を展開しておりますが、「上質」かつ「本物」の施設として多くのお客様からの支持により、高い施設稼働率を実現しております。当社グループが成長を持続するためには、急拡大を続けるゲストハウス・ウェディング市場において、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 販売戦略

当社グループは、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけでなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウエディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウエディング」を提案するための営業スタッフは、高度なレベルの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社グループの商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社グループは、ゲストハウスのデザイン、質の高いサービスなどを最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っております。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、営業本部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（9拠点）の増強と販売チャンネルの強化拡充を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

ブライダル市場は、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、わが国の人口動態を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあって、当社グループはニーズの拡大しているゲストハウス・ウエディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに合うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

① ゲストハウスの展開

当社グループは、国内に10店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は、当社グループ事業の根幹であり、今後は不動産流動化等の手法も考慮しつつ、出店戦略の多様化を図り、積極的かつ効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社グループは、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等の発行する株券が上 場されている証券取引所等
ファインエクスパンド(有)	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	22.1	—

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

ファインエクスパンド(有)は、当社の主要株主であり、かつ、当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であります。同社は主に不動産賃貸業を営んでおります。

当社の取締役が役員を兼務しておりますが、当社の業務に対しての影響は、限定的であると認識しておりますので、親会社等からの一定の独立性を確保しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

会社の 名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末 残高 (百万円)
					役員の兼任 等	事業上 の関係				
ファイン エクス パンド(有)	東京都 渋谷区	3	不動産の賃 貸、有価証 券の保有・ 運用	22.1%	専務取締役 塚田 啓子	建物の 賃借	賃借料 の支払	14	前払 費用	2
									長期前 払費用	2
							保証金 の差入 れ	14	保証金	14
							建設協 力金の 差入れ			

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

建物の賃貸借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

当社専務取締役塚田啓子は、ファインエクスパンド(有)の取締役であり、当社は同社と取引があります。取引内容は、「(7) 親会社等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費、設備投資を柱とする民需主導の回復が鮮明になってきました。今後につきましても、金利為替動向、原油価格の高騰に地政学的リスクが加わる等の懸念材料もありますが、景気は総じて堅調に推移するものとみられております。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲストハウスの積極的な出店と業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,568百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益1,039百万円（同52.8%増）、経常利益934百万円（同40.5%増）、中間純利益480百万円（同45.2%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

国内10店舗につきましても、マーケット状況による業績格差は多少あるものの、概ね順調に推移いたしました。なお、当中間連結会計期間中に開業いたしました大宮、青山、市ヶ谷の各店舗につきましても、当初の計画どおり堅調な業績を達成いたしました。

この結果、同部門の売上高は7,626百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

② 海外事業部門

国内9ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は1,942百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,139百万円増加して20,740百万円となりました。これは主に建物及び構築物が4,271百万円、保証金が222百万円、建設協力金（投資その他の資産）が225百万円増加したためであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,739百万円増加して16,317百万円となりました。これは主に前受金が815百万円、借入金が2,334百万円、社債が360百万円増加したためであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加して4,423百万円となりました。これは主に中間純利益480百万円の計上による増加であります。なお、剰余金の配当81百万円を実施しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ424百万円減少し、当中間連結会計期間末には4,018百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,754百万円（前年同期比1,254百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益、減価償却費、前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,795百万円（同2,821百万円増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出4,192百万円（同2,718百万円増）、建設協力金の支出226百万円によるものであります。また、Marizin社（関連会社）株式取得による支出として148百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,628百万円（同1,407百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,200百万円（前年同期500百万円）によるものであります。また、社債発行による収入492百万円（同966百万円）があります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年6月中間期	平成18年6月中間期	平成17年12月期
自己資本比率 (%)	24.0	21.3	24.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	185.8	169.2	202.3
債務償還年数 (年)	7.4	3.1	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	15.7	12.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 通期の見通し(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

下期以降の日本経済につきましては、原油価格の高騰や米国経済の動向等懸念要素はあるものの、設備投資や個人消費など内需の主導により、引き続き景気拡大が継続するものと思われまます。

ウェディング市場において当社グループが展開しておりますゲストハウス・ウェディングに対するお客様のニーズは、今後益々高まるものと考えております。当中間連結会計期間末における受注残高は、4,477件(前年同期比23.1%増)と引き続き好調であり、当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図っていく所存であります。さらに、積極的な店舗展開と人材育成に注力し、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

これらの結果、通期の連結業績は、平成18年2月21日に発表いたしました「平成17年12月期決算短信(連結)」に記載のとおり、売上高22,500百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,450百万円を引き続き見込んでおります。

また、通期の単体業績につきましても、平成18年2月21日に発表いたしました「平成17年12月期個別財務諸表の概要」に記載のとおり、売上高22,000百万円、経常利益2,640百万円、当期純利益1,320百万円を引き続き見込んでおります。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

① サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 販売方法について

当社グループは、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

このため、営業スタッフには高度なレベルの知識・経験が必要となりますが、当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に注力してまいります。しかしながら、今後の事業展開に必要な人材が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

当社グループの属するブライダル市場は現在、「団塊ジュニア世代」と呼ばれる層が婚姻期にあり、ブライダル市場を活性化させております。しかしながら、厚生労働省の人口動態調査からみて、結婚適齢期を迎える層は緩やかに縮小していく傾向にあり、ブライダル市場全体で見ると今後市場規模が縮小した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、ゲストハウス・ウエディングにつきましては、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、急速にシェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれています。こうした市場の高い成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成17年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	2,809 (17.4%)	4,251 (26.3%)	3,553 (22.0%)	5,539 (34.3%)
営業利益	54 (2.8%)	626 (31.9%)	126 (6.5%)	1,152 (58.8%)

② 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成17年12月期末8,260百万円、平成18年6月中間期末10,954百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成17年12月期末49.8%、平成18年6月中間期末52.8%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成17年12月期1.0%、平成18年6月中間期1.2%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達、一部資産のオフバランス化等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイにおきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成18年6月末現在、直営チャペルを4ヶ所、独占的に使用可能な教会を3ヶ所、国内販売サロンを9ヶ所、ホノルル市に運営サロンを1ヶ所展開しており、当中間連結会計期間における海外売上高は1,905百万円（売上構成比19.9%）であります。

このため、関連地域における政治や経済動向の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社は、米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.との取引を現地通貨によって行っており、当該取引につきましては、為替予約等を行っています。また、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは挙式宴会を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗ごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング本部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があります、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

① 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	3	2	1

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、国内に上記10店舗（28ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設としてお客様から高い支持を受けており、高稼働率を実現しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、単独施設では困難な大規模ロビー棟やチャペルの建設が可能となり、また多彩なコンセプトと収容人数の異なるゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力と稼働率を実現しております。

② 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく方針であります。現在、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であり、急成長の続くゲストハウス・ウエディング市場に対応してまいります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、また、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましては、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実なものとするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ではありますが、土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループはウエディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	4,134,463		4,156,544		4,543,335		
2. 売掛金		78,213		90,736		83,996		
3. 有価証券		112,166		—		37,742		
4. たな卸資産		249,140		324,321		265,755		
5. その他		534,752		914,546		805,571		
貸倒引当金		△1,000		△2,110		△1,180		
流動資産合計		5,107,735	35.4	5,484,037	26.4	5,735,221	34.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	5,746,628		10,395,100		6,123,454		
(2) その他	※2	1,574,476	7,321,105	1,851,530	12,246,631	2,303,959	8,427,413	
2. 無形固定資産			198,292		216,326		215,635	
3. 投資その他の資産								
(1) 保証金	※2	1,046,557		1,605,296		1,383,054		
(2) その他	※2	703,806	1,750,364	1,164,175	2,769,471	817,338	2,200,392	
固定資産合計			9,269,762		15,232,429		10,843,441	65.3
III 繰延資産			38,758		24,081		22,666	0.1
資産合計			14,416,256		20,740,548		16,601,329	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		761,816		1,036,060		824,170	
2. 短期借入金	※2	644,361		628,634		687,757	
3. 一年以内返済長期借入金	※2	1,282,880		1,648,238		1,337,570	
4. 一年以内償還社債		—		652,000		580,000	
5. 未払法人税等		319,016		478,800		747,641	
6. 前受金		909,277		1,579,466		763,836	
7. その他		1,120,737		1,391,364		1,141,685	
流動負債合計		5,038,089	34.9	7,414,563	35.8	6,082,662	36.7
II 固定負債							
1. 社債		1,950,000		1,798,000		1,510,000	
2. 長期借入金	※2	3,227,340		6,227,860		4,144,684	
3. 預り営業保証金		545,000		565,000		545,000	
4. 退職給付引当金		19,682		25,476		23,353	
5. 役員退職慰労引当金		125,400		141,400		133,500	
6. その他		57,517		144,783		138,783	
固定負債合計		5,924,940	41.1	8,902,519	42.9	6,495,321	39.1
負債合計		10,963,029	76.0	16,317,083	78.7	12,577,983	75.8
(資本の部)							
I 資本金		472,000	3.3	—	—	472,000	2.8
II 資本剰余金		634,720	4.4	—	—	634,720	3.8
III 利益剰余金		2,350,652	16.3	—	—	2,913,493	17.6
IV 為替換算調整勘定		△4,144	△0.0	—	—	3,131	0.0
資本合計		3,453,227	24.0	—	—	4,023,345	24.2
負債及び資本合計		14,416,256	100.0	—	—	16,601,329	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	472,000	2.3	—	—
2. 資本剰余金		—	—	634,720	3.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	3,312,827	16.0	—	—
株主資本合計		—	—	4,419,547	21.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	3,299	0.0	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	618	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,918	0.0	—	—
純資産合計		—	—	4,423,465	21.3	—	—
負債純資産合計		—	—	20,740,548	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,060,660	100.0		9,568,421	100.0		16,153,280	100.0
II 売上原価			4,906,148	69.5		6,330,292	66.1		11,065,565	68.5
売上総利益			2,154,512	30.5		3,238,129	33.9		5,087,714	31.5
III 販売費及び一般管理費	※1		1,474,171	20.9		2,198,320	23.0		3,128,676	19.4
営業利益			680,340	9.6		1,039,808	10.9		1,959,038	12.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4,802			5,776		14,381			
2. 業務受託料		1,800			960		3,600			
3. 為替差益		40,872			—		129,059			
4. 協賛金収入		33,380			12,677		39,941			
5. その他		10,476	91,332	1.3	9,610	29,024	0.3	41,180	228,164	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		72,591			118,463		160,329			
2. 社債発行費償却		16,091			6,025		32,183			
3. 支払手数料		16,869			690		19,516			
4. その他		875	106,428	1.5	8,751	133,930	1.4	2,260	214,289	1.3
経常利益			665,244	9.4		934,902	9.8		1,972,912	12.2
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	—	11,670	11,670	0.1
VII 特別損失										
1. 関係会社株式評価損		—			9,144		35,215			
2. 固定資産除却損	※2	10,634			1,076		198,174			
3. 固定資産売却損	※3	—			—		1,193			
4. 退職金制度廃止精算費用	※4	16,370			—		16,370			
5. 事業所閉鎖費用	※5	—	27,004	0.4	5,428	15,650	0.2	5,500	256,453	1.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			638,240	9.0		919,252	9.6		1,728,128	10.7
法人税、住民税及び事業税	※6	306,937			438,319		1,068,707			
法人税等調整額		—	306,937	4.3	—	438,319	4.6	△234,722	833,984	5.2
中間 (当期) 純利益			331,302	4.7		480,933	5.0		894,144	5.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			634,720		634,720
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			634,720		634,720
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,019,349		2,019,349
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		331,302	331,302	894,144	894,144
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,350,652		2,913,493

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△81,600	△81,600				△81,600
中間純利益 (千円)			480,933	480,933				480,933
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額) (千円)					3,299	△2,513	786	786
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	399,333	399,333	3,299	△2,513	786	400,119
平成18年6月30日 残高 (千円)	472,000	634,720	3,312,827	4,419,547	3,299	618	3,918	4,423,465

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		638,240	919,252	1,728,128
減価償却費		333,378	527,516	708,732
社債発行費償却		16,091	6,025	32,183
連結調整勘定償却		—	—	8,541
投資有価証券売却益		—	—	△11,670
有形固定資産除却損		11,459	1,076	200,365
関係会社株式評価損		—	9,144	35,215
事業所閉鎖費用		—	5,428	5,500
貸倒引当金の増加額		500	930	120
退職給付引当金の増減額		△168	2,122	3,502
役員退職慰労引当金の増加 額		100	7,900	8,200
受取利息及び受取配当金		△4,802	△5,776	△14,381
支払利息		72,591	118,463	160,329
たな卸資産の増加額		△149,686	△58,566	△127,240
仕入債務の増加額		81,230	213,521	188,896
前受金の増加額		315,715	815,664	161,455
その他		△65,012	△59,876	△16,776
小計		1,249,637	2,502,827	3,071,102
利息及び配当金の受取額		4,678	6,925	10,864
利息の支払額		△76,203	△111,556	△157,451
法人税等の支払額		△678,309	△643,916	△1,022,775
営業活動によるキャッシュ・ フロー		499,802	1,754,280	1,901,740

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△1,473,584	△4,192,018	△2,793,291
無形固定資産の取得による 支出		△157,200	△6,266	△182,627
投資有価証券の売却による 収入		—	—	15,420
関係会社株式の取得による 支出		—	△148,964	—
連結の範囲の変更を伴う子 会社の持分取得による支出	※2	—	—	△184,983
保証金の差入による支出		△347,025	△297,301	△735,408
保証金の返還による収入		5,766	81,648	6,575
建設協力金の支出		—	△226,305	—
その他		△1,507	△5,958	△18,326
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,973,550	△4,795,166	△3,892,641
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		552,110	△42,757	576,225
長期借入れによる収入		500,000	3,200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支 出		△707,379	△800,303	△1,355,993
社債発行による収入		966,000	492,560	966,000
社債の償還による支出		△90,000	△140,000	△230,000
配当金の支払額		—	△81,227	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,220,731	2,628,272	2,056,232
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		41,635	△11,926	57,730
V 現金及び現金同等物の増減額		△211,381	△424,539	123,061
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		4,319,956	4,443,018	4,319,956
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	4,108,575	4,018,478	4,443,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストブランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、㈱アクア・グラツィエについては、平成17年12月において子会社となったため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当中間連結会計期間において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 同左</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は△3,884千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内償還社債」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「一年以内償還社債」の金額は280,000千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,792,348千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">88,030千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,415,328千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">276,550千円</td></tr> <tr><td> (長期性預金)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,232,311千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">644,361千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,764,502千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,030千円	建物及び構築物	3,415,328千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	276,550千円	(長期性預金)		合計	4,232,311千円	短期借入金	644,361千円	長期借入金	2,764,502千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,626千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">88,036千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,168,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">288,100千円</td></tr> <tr><td> (長期性預金)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,996,699千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">628,634千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,098,410千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>3. —————</p>	現金及び預金	88,036千円	建物及び構築物	3,168,160千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	288,100千円	(長期性預金)		合計	3,996,699千円	短期借入金	628,634千円	長期借入金	2,098,410千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,745千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">88,033千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,281,630千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他(土地)</td><td style="text-align: right;">402,402千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">295,175千円</td></tr> <tr><td> (長期性預金)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,117,241千円</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">687,757千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,464,533千円</td></tr> <tr><td>(一年以内返済長期借入金を含む)</td><td></td></tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	88,033千円	建物及び構築物	3,281,630千円	有形固定資産		その他(土地)	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他	295,175千円	(長期性預金)		合計	4,117,241千円	短期借入金	687,757千円	長期借入金	2,464,533千円	(一年以内返済長期借入金を含む)		貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円
現金及び預金	88,030千円																																																																																					
建物及び構築物	3,415,328千円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
その他(土地)	402,402千円																																																																																					
保証金	50,000千円																																																																																					
投資その他の資産																																																																																						
その他	276,550千円																																																																																					
(長期性預金)																																																																																						
合計	4,232,311千円																																																																																					
短期借入金	644,361千円																																																																																					
長期借入金	2,764,502千円																																																																																					
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																						
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																					
借入実行残高	—千円																																																																																					
差引額	1,500,000千円																																																																																					
現金及び預金	88,036千円																																																																																					
建物及び構築物	3,168,160千円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
その他(土地)	402,402千円																																																																																					
保証金	50,000千円																																																																																					
投資その他の資産																																																																																						
その他	288,100千円																																																																																					
(長期性預金)																																																																																						
合計	3,996,699千円																																																																																					
短期借入金	628,634千円																																																																																					
長期借入金	2,098,410千円																																																																																					
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																						
現金及び預金	88,033千円																																																																																					
建物及び構築物	3,281,630千円																																																																																					
有形固定資産																																																																																						
その他(土地)	402,402千円																																																																																					
保証金	50,000千円																																																																																					
投資その他の資産																																																																																						
その他	295,175千円																																																																																					
(長期性預金)																																																																																						
合計	4,117,241千円																																																																																					
短期借入金	687,757千円																																																																																					
長期借入金	2,464,533千円																																																																																					
(一年以内返済長期借入金を含む)																																																																																						
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																																																																					
借入実行残高	—千円																																																																																					
差引額	1,500,000千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 347 566 526"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>340,093千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>219,333千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,700千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 660 566 750"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,287千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>347千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,634千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. (株)ベストプランニングの退職金制度の廃止によるものであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	広告宣伝費	340,093千円	給料手当	219,333千円	退職給付引当金繰入額	3,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円	建物及び構築物	10,287千円	その他(器具備品)	347千円	合計	10,634千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 347 997 593"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>441,130千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>930千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>426,655千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,900千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>302,659千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 660 997 683"> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>1,076千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 事業所閉鎖費用の主なものは、撤去費用であります。</p> <p>※6. 同左</p>	広告宣伝費	441,130千円	貸倒引当金繰入額	930千円	給料手当	426,655千円	退職給付引当金繰入額	3,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円	支払地代家賃	302,659千円	その他(器具備品)	1,076千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 347 1428 593"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>748,468千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>473,885千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,649千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,800千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>336,389千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 660 1428 772"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>160,143千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>32,263千円</td></tr> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>5,767千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>198,174千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 840 1428 884"> <tr><td>その他(器具備品)</td><td>1,193千円</td></tr> </table> <p>※4. (株)ベストプランニングの退職金制度の廃止によるものであります。</p> <p>※5. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。</p> <p>※6. _____</p>	広告宣伝費	748,468千円	貸倒引当金繰入額	120千円	給料手当	473,885千円	退職給付引当金繰入額	7,649千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,800千円	支払地代家賃	336,389千円	建物及び構築物	160,143千円	建設仮勘定	32,263千円	その他(器具備品)	5,767千円	合計	198,174千円	その他(器具備品)	1,193千円
広告宣伝費	340,093千円																																																			
給料手当	219,333千円																																																			
退職給付引当金繰入額	3,993千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	10,700千円																																																			
建物及び構築物	10,287千円																																																			
その他(器具備品)	347千円																																																			
合計	10,634千円																																																			
広告宣伝費	441,130千円																																																			
貸倒引当金繰入額	930千円																																																			
給料手当	426,655千円																																																			
退職給付引当金繰入額	3,477千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,900千円																																																			
支払地代家賃	302,659千円																																																			
その他(器具備品)	1,076千円																																																			
広告宣伝費	748,468千円																																																			
貸倒引当金繰入額	120千円																																																			
給料手当	473,885千円																																																			
退職給付引当金繰入額	7,649千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,800千円																																																			
支払地代家賃	336,389千円																																																			
建物及び構築物	160,143千円																																																			
建設仮勘定	32,263千円																																																			
その他(器具備品)	5,767千円																																																			
合計	198,174千円																																																			
その他(器具備品)	1,193千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	利益剰余金	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,134,463千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に計上されている外貨建MMF</td><td>112,166千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△138,054千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,108,575千円</u></td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	4,134,463千円	有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	112,166千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,054千円	現金及び現金同等物	<u>4,108,575千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,156,544千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△138,065千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,018,478千円</u></td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	4,156,544千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,065千円	現金及び現金同等物	<u>4,018,478千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,543,335千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定に計上されている外貨建MMF</td><td>37,742千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△138,059千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,443,018千円</u></td></tr> </table> <p>※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(有)アクア・グラツィエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額と(有)アクア・グラツィエ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>435,810千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>59,616千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>8,541千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td><u>△122,338千円</u></td></tr> <tr><td>(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額</td><td>381,630千円</td></tr> <tr><td>(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物</td><td><u>△196,647千円</u></td></tr> <tr><td>差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出</td><td><u>184,983千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	4,543,335千円	有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	37,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,059千円	現金及び現金同等物	<u>4,443,018千円</u>	流動資産	435,810千円	固定資産	59,616千円	連結調整勘定	8,541千円	流動負債	<u>△122,338千円</u>	(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額	381,630千円	(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物	<u>△196,647千円</u>	差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出	<u>184,983千円</u>
現金及び預金	4,134,463千円																																					
有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	112,166千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,054千円																																					
現金及び現金同等物	<u>4,108,575千円</u>																																					
現金及び預金	4,156,544千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,065千円																																					
現金及び現金同等物	<u>4,018,478千円</u>																																					
現金及び預金	4,543,335千円																																					
有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	37,742千円																																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,059千円																																					
現金及び現金同等物	<u>4,443,018千円</u>																																					
流動資産	435,810千円																																					
固定資産	59,616千円																																					
連結調整勘定	8,541千円																																					
流動負債	<u>△122,338千円</u>																																					
(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額	381,630千円																																					
(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物	<u>△196,647千円</u>																																					
差引:(有)アクア・グラツィエ取得のための支出	<u>184,983千円</u>																																					

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,750
外貨建MMF	112,166

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)
時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
外貨建MMF	37,742

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,627,118	1,627,118
II 連結売上高（千円）	—	7,060,660
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	23.0

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	1,905,866	1,905,866
II 連結売上高（千円）	—	9,568,421
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	19.9

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,488,714	3,488,714
II 連結売上高（千円）	—	16,153,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	21.6

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
1株当たり純資産額 253,913円79銭 1株当たり中間純利益金額 24,360円46銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108,418円26銭 1株当たり中間純利益金額 11,787円58銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="592 813 1002 1400"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 84,637円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 84,637円93銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 295,834円23銭 1株当たり当期純利益金額 65,745円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 84,637円93銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭									
1株当たり中間純利益金額 8,120円15銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,423,465	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	—	4,423,465	—
中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	—	40,800	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	331,302	480,933	894,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	331,302	480,933	894,144
期中平均株式数(株)	13,600	40,800	13,600

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
		<p>提出会社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1167 1426 1727"> <thead> <tr> <th data-bbox="1038 1167 1233 1211">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1233 1167 1426 1211">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1038 1211 1233 1290">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1233 1211 1426 1290">1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1290 1233 1323">76,290円72銭</td> <td data-bbox="1233 1290 1426 1323">98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1323 1233 1402">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1233 1323 1426 1402">1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1402 1233 1435">21,903円70銭</td> <td data-bbox="1233 1402 1426 1435">21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1435 1233 1727">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1233 1435 1426 1727">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	76,290円72銭	98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	21,903円70銭	21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
前連結会計年度	当連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
76,290円72銭	98,611円41銭													
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額													
21,903円70銭	21,915円30銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左													

6. 施行、受注及び販売の状況

(1) 施行実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	1,394	1,863	3,185
海外事業部門	1,323	1,383	2,522
合計	2,717	3,246	5,707

(2) 受注状況

期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
事業部門の名称	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	2,042	2,269	2,469	3,118	4,076	2,512
海外事業部門	1,576	1,368	1,556	1,359	2,593	1,186
合計	3,618	3,637	4,025	4,477	6,669	3,698

(3) 販売実績

期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
事業部門の名称	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
国内事業部門	5,404,503	7,626,234	12,590,930
海外事業部門	1,656,157	1,942,187	3,562,350
合計	7,060,660	9,568,421	16,153,280

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。